

はじめに

「いつでも どこでも 誰でも」学べる正規の大学を標榜して 1985 年に初めての学生を受け入れた放送大学も、爾来すでに 20 年以上の教育実践の歴史を積み重ねるにいたっている。開講当初は関東地域に限定された教育機会であったものの、1998 年には創設以来の懸案であった全国化を達成し、また 2001 年には大学院を設置するなど、総合的高等教育機関としての体制を着々と整備してきたところである。初年度に 17,000 名ほどであった学生数も、2005 年度には学部と大学院を併せて 94,804 名という水準にまで増加した。1970 年代から 80 年代にかけての長い計画と検討の期間を通じて打ち出された放送大学の壮大な理念が、今まさに現実のものとなりつつあるとあってよいだろう。

しかし、そのようなシステムの充実の一方で、ともすれば軽視されがちであったのが教育そのものの質の問題である。もちろん、あらためていうまでもなく、放送大学における教育内容の学術的な質はつとに定評があるし、その質の高さが学内外の優秀な教職員によって担保されていることも広く認知されているところである。しかし、放送大学の教授学習過程には放送番組という特定の要素が不可避的に伴うため、内容的な質の高さだけでなく、メディア特性との適合性という観点も無視することはできない。さらに、生涯学習機関という社会的役割に課せられた「わかり易さ」への要請もとりわけ高い。放送大学への社会的な期待を前提として考えれば、放送大学の教育の質はそれらの観点をも含めた総合的な指標で捉えなければならないことは自明の理である。

そうした総合的な指標を構成する一つの重要な要素として、学習者の目を無視するわけにはいかない。というのも、メディア特性との適合性やわかり易さは、専門家の学問的な視点ではなく、実際に授業を受けている学生の視点から見なければ理解が困難なものだからである。今日、改革の大きなうねりの直中にあるわが国の多くの大学で、学生による授業評価が大学教育の改善に向けてのいわば「切り札」の一つとされているが、遠隔高等教育機関としての放送大学に

あつては、いっそうその重要性が高いといえるだろう。

そこで、放送大学では、開講から 20 年目にあたる 2005 年度を期し、本格的に学生による継続的な授業評価を導入して、その結果を授業と教育システムの改善に向け積極的に役立てていくこととした。嚆矢の年である本年度は、今後継続的に実施していくための試行という意味もあつて、十分な準備期間をとり、回答のしやすさに主眼をおいて、調査票の内容、サンプリング、調査期間等、方法的な検討を重ね、「試行」として、本報告書に示すような学生による授業評価調査を実施した。評価調査にあたっては、別記のワーキンググループが、企画立案から調査票の作成、集計、統計処理、分析、さらには本調査に付帯する各種のアンケート調査等にまで一貫して関与した。授業評価の結果は、すでに各科目ごとにそのデータを各主任講師に提供している。各主任講師は、教材作り替えに際して、その結果を参照しつつ改訂作業や試験問題の作成に当たることになる。それによって、従来は特段の指針もなく教員の考えに頼って行っていた教材作成も、利用者である学生の特性と希望を十分勘案した上で進めることができるようになることは間違いない。授業評価の結果と本報告書が放送大学のさらなる飛躍につながることを願ってやまない。

最後になつたが、今回の授業評価調査にご協力いただいた 8,973 名の学生諸氏をはじめ、調査の実施と本報告書の作成にご尽力いただいた多くの方々に、衷心より感謝の意を表したい。

2006 年 3 月 30 日

副学長 大橋 英寿
教授 岩永 雅也

学生による授業評価の実施に関する検討ワーキンググループ

主査	大橋	英寿	放送大学副学長
副主査	岩永	雅也	放送大学教授
委員	押川	元重	放送大学特任教授
委員	佐藤	禮子	放送大学教授
委員	濱田	嘉昭	放送大学教授
委員	坂井	素思	放送大学助教授
委員	原田	順子	放送大学助教授
委員	杉森	哲也	放送大学助教授
委員	吉田	文	メディア教育開発センター教授
委員	田口	真奈	メディア教育開発センター助教授

オブザーバー

藤原	純二	放送大学学園制作部長
黒川	丈朗	放送大学学園教務部企画課長
波塚	章生	放送大学学園教務部教務課長
中島	潔	放送大学学園教務部修学支援課長
北風	幸一	放送大学学園放送部企画管理課長
田中	充	放送大学学園経営企画室長(事務局)

分析協力者

飯尾	孫一	放送大学学園非常勤職員
岡田	聡志	早稲田大学大学院生

授業評価 2005

－学生による授業評価(試行)結果報告書－

はじめに

I	学生による授業評価(試行)の概要	1
I-1	背景	1
I-2	目的	3
I-3	構成と内容	4
I-4	方法と期間	7
I-5	評価(回答)者の特性	7
I-6	評価結果の提供と公表	10
II	評定尺度調査の分析結果	15
II-1	全体的傾向	15
II-2	項目別の結果	16
II-3	抽出された因子と因子得点	30
II-4	満足度の要因分析(重回帰分析結果)	35
III	自由記述のまとめ	39
IV	本学における授業評価のあり方について	67
付録	(1) 授業評価結果の基礎クロス表(項目別尺度平均値:全体)	79
	(2) 授業評価結果の基礎クロス表(尺度別相対度数:全体)	81
	(3) 教員に対するアンケートへの回答結果	91
	(4) 領域に対するアンケートへの回答結果	99